

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名  株式会社 ナガホリ
コード番号 8139

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nagahori.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 長堀 守弘

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 笹岡 悠一

TEL (03) 3832-8266

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,251	2.6	312	42.4	327	77.3
16 年 9 月中間期	8,042	1.3	219	34.0	184	24.5
17 年 3 月期	16,213		447		542	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	193	329.9	11	68
16 年 9 月中間期	45	56.1	2	74
17 年 3 月期	142		7	71

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 16,588,015 株 16 年 9 月中間期 16,464,286 株 17 年 3 月期 16,481,737 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5	00		
16 年 9 月中間期	5	00		
17 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	24,111		15,892		65.9	957	37	
16 年 9 月中間期	24,527		15,688		64.0	951	56	
17 年 3 月期	23,844		15,695		65.8	946	57	

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 16,600,397 株 16 年 9 月中間期 16,486,643 株 17 年 3 月期 16,565,427 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 172,979 株 16 年 9 月中間期 286,733 株 17 年 3 月期 207,949 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,500	670	330	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円70銭

* 上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2	1,410,124		1,373,444		1,330,089		
2.受取手形		185,872		295,503		113,323		
3.売掛金		2,713,239		2,385,162		2,459,077		
4.棚卸資産		10,371,129		10,170,511		10,087,371		
5.繰延税金資産		47,781		50,778		57,680		
6.その他		817,003		861,634		996,983		
7.貸倒引当金		140,651		80,479		134,099		
流動資産合計		15,404,499	62.8	15,056,556	62.5	14,910,426	62.5	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	2	1,723,421		1,627,373		1,674,537		
(2)土地	2	2,392,232		2,389,153		2,392,232		
(3)その他		265,327		245,998		251,194		
有形固定資産合計		4,380,981	17.9	4,262,524	17.7	4,317,964	18.1	
2.無形固定資産								
		82,696	0.3	131,372	0.5	74,314	0.3	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		2,913,841		2,881,482		2,710,949		
(2)繰延税金資産		252,324		236,047		296,411		
(3)再評価に係る繰延税金資産		355,217		333,962		355,217		
(4)その他		1,358,615		1,438,262		1,413,044		
(5)貸倒引当金		173,536		180,083		186,083		
(6)投資損失引当金		50,000		50,000		50,000		
投資その他の資産合計		4,656,462	19.0	4,659,671	19.3	4,539,529	19.1	
固定資産合計		9,120,140	37.2	9,053,568	37.5	8,931,808	37.5	
繰延資産								
		2,910	0.0	970	0.0	1,940	0.0	
資産合計		24,527,549	100.0	24,111,094	100.0	23,844,174	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		511,400		498,502		419,588	
2. 買掛金		657,337		671,305		591,644	
3. 短期借入金	2	3,626,454		3,966,636		3,624,993	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,127,400		860,800		917,800	
5. 一年以内償還予定 社債		-		200,000		-	
6. 未払消費税等		-		23,063		10,562	
7. 未払法人税等		95,040		168,803		161,710	
8. 賞与引当金		86,176		80,671		83,243	
9. その他		269,768		266,307		269,943	
流動負債合計		6,373,577	26.0	6,736,089	27.9	6,079,486	25.5
固定負債							
1. 社債		200,000				200,000	
2. 長期借入金	2	1,586,800		726,000		1,148,400	
3. 退職給付引当金		98,834		124,372		104,590	
4. 役員退職慰労引当 金		260,696		321,261		316,452	
5. その他		319,545		310,593		299,818	
固定負債合計		2,465,876	10.0	1,482,227	6.2	2,069,261	8.7
負債合計		8,839,454	36.0	8,218,317	34.1	8,148,747	34.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,323,965	21.7	5,323,965	22.1	5,323,965	22.3
1. 資本準備金		6,273,913		6,273,913		6,273,913	
2. その他資本剰余金		366		1,260		974	
資本剰余金合計		6,274,279	25.6	6,275,173	26.0	6,274,887	26.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		358,287		358,287		358,287	
2. 任意積立金		3,750,000		3,750,000		3,750,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		379,332		458,854		394,089	
利益剰余金合計		4,487,619	18.3	4,567,142	18.9	4,502,376	18.9
土地再評価差額金		517,767	2.1	486,785	2.0	517,767	2.1
その他有価証券評価 差額金		188,361	0.8	253,760	1.1	160,679	0.6
自己株式		68,363	0.3	40,478	0.2	48,713	0.2
資本合計		15,688,095	64.0	15,892,777	65.9	15,695,427	65.8
負債・資本合計		24,527,549	100.0	24,111,094	100.0	23,844,174	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,042,923	100.0	8,251,857	100.0	16,213,356	100.0			
売上原価		5,612,753	69.8	5,732,917	69.5	11,324,770	69.8			
売上総利益		2,430,169	30.2	2,518,939	30.5	4,888,585	30.2			
販売費及び一般管理費		2,210,546	27.5	2,206,182	26.7	4,440,693	27.4			
営業利益		219,622	2.7	312,757	3.8	447,891	2.8			
営業外収益	1	64,367	0.8	119,683	1.5	283,646	1.7			
営業外費用	2	99,024	1.2	104,572	1.3	189,052	1.2			
経常利益		184,965	2.3	327,867	4.0	542,485	3.3			
特別利益	3			49,784	0.6					
特別損失	4.6	91,998	1.1	3,399	0.1	253,017	1.5			
税引前中間(当期)純利益		92,966	1.2	374,252	4.5	289,467	1.8			
法人税、住民税及び事業税		83,255		155,864		217,561				
法人税等調整額		35,353	47,901	0.6	24,663	180,527	2.2	70,348	147,213	0.9
中間(当期)純利益		45,064	0.6	193,725	2.3	142,254	0.9			
前期繰越利益		334,267		296,112		334,267				
中間配当額						82,433				
土地再評価差額金取崩額				30,982						
中間(当期)未処分利益		379,332		458,854		394,089				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p> ダイヤモンド、真珠、貴石及 びファッションジュエリー関 連商品 ...個別法に基づく原価 法</p> <p> ファッションジュエリー商品 の一部(主としてネック チェーン)、地金商品、製 品、材料及び仕掛品 ...移動平均法に基づく 低価法</p> <p> 補助材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法のほか、一部の建 物については定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p> 建物 5～50年</p> <p> 機械装置及び 車輛運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度負担額302,150千円は、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、平成17年10月1日より適格退職年金制度を解散し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度負担額302,150千円は、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象 ...外貨建買掛金、借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は3,079千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割17,420千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴ない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,137千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減 価償却累計額	2,399,902千円	2,550,986千円	2,479,496千円
2.担保資産			
担保に供してい る資産	建物 1,595,562千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 4,077,200千円	建物 1,512,004千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 3,993,642千円	建物 1,555,083千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 4,036,721千円
上記に対応する 債務	短期借入金 1,858,741千円 長期借入金 1,985,200千円 (一年以内 分含む) 受取手形割 引高 823,665千円 計 4,667,607千円	短期借入金 2,366,692千円 長期借入金 1,226,800千円 (一年以内 分含む) 受取手形割 引高 807,662千円 計 4,401,155千円	短期借入金 2,042,371千円 長期借入金 1,559,200千円 (一年以内 分含む) 受取手形割 引高 936,871千円 計 4,538,442千円
3.保証債務 銀行借入に対する 債務保証	仙力高有限公司 182,841千円 ソマ株式会社 200,000千円 株式会社ジュリイ 34,000千円 計 416,841千円	仙力高有限公司 187,189千円 株式会社ジュリイ 34,000千円 計 221,189千円	仙力高有限公司 174,190千円 株式会社ジュリイ 34,000千円 計 208,190千円
4.受取手形割引高	2,073,744千円	1,741,917千円	2,123,975千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	受取利息 6,422千円 受取配当金 19,088千円	受取利息 6,100千円 受取配当金 31,433千円 投資有価証券売却 益 58,115千円	受取利息 12,580千円 受取配当金 23,144千円 為替差益 47,754千円 投資有価証券売却 益 175,452千円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息 72,406千円	支払利息 65,648千円	支払利息 139,872千円
3. 特別利益の主要項目		貸倒引当金戻入益 49,784千円	
4. 特別損失の主要項目	固定資産売却・除却損 38千円 主に備品に係るものであ ります。 過年度役員退職慰労引当 金繰入額 50,360千円 会員権評価損 8,100千円 会員権等処分損 33,500千円	固定資産売却・除却損 320千円 主に備品に係るものであ ります。	投資有価証券評価損 110,440千円 過年度役員退職慰労引当 金繰入額 100,720千円 会員権等処分損 33,500千円 会員権評価損 8,100千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	80,184千円	71,489千円	163,115千円
無形固定資産	5,083千円	9,050千円	15,489千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6.減損損失		<p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>遊休資産 山梨県南都留郡鳴き沢村 福島県相馬市尾浜字高塚 上記はいずれも土地であります。</p> <p>当社は、遊休資産については、個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。将来、使用が見込まれない遊休資産については帳簿価格を回収可能価額まで減額し、土地について3,079千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行なって算出する価額により評価しております。</p>	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	器具及 び備品 千円	その他 千円	合計 千円	器具及 び備品 千円	その他 千円	合計 千円	器具及 び備品 千円	その他 千円	合計 千円			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額	134,423	61,847	196,270	取得価額相当額	136,329	58,977	195,306	取得価額相当額	143,733	60,604	204,337
	減価償却累計額相当額	46,083	27,025	73,108	減価償却累計額相当額	58,482	36,756	95,238	減価償却累計額相当額	52,519	32,196	84,715
	中間期末残高相当額	88,340	34,821	123,162	中間期末残高相当額	77,846	22,221	100,067	期末残高相当額	91,214	28,408	119,622
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	39,153千円		1年内	38,319千円		1年内	40,999千円				
	1年超	86,861千円		1年超	65,024千円		1年超	81,786千円				
	合計	126,014千円		合計	103,344千円		合計	122,785千円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	23,199千円		支払リース料	23,316千円		支払リース料	45,691千円				
減価償却費相当額	21,358千円		減価償却費相当額	20,654千円		減価償却費相当額	42,199千円					
支払利息相当額	2,112千円		支払利息相当額	1,832千円		支払利息相当額	4,178千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同 左			(5) 利息相当額の算定方法 同 左						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報は記載を省略しております。

商品部門別売上実績 (個別)

(単位:千円)

期 別 区 分		当中間期 自平成17年 4月 1日 至平成17年9月30日		前中間期 自平成16年 4月 1日 至平成16年9月30日		前年同期比		前事業年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率	金 額	百分比
宝 飾 事 業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	1,983,604	24.1%	2,043,479	25.4%	59,875	2.9%	4,077,732	25.2%
	貴石及び貴石関連ジュエリー	358,092	4.3	295,794	3.7	62,298	21.1	549,035	3.4
	真珠及び真珠関連ジュエリー	721,698	8.7	825,589	10.3	103,891	12.6	1,615,859	10.0
	ファッションジュエリー	1,069,577	13.1	803,097	10.0	266,480	33.2	1,744,854	10.8
	ブランドジュエリー	861,882	10.4	912,759	11.3	50,877	5.6	2,152,335	13.3
	インポートジュエリー	372,901	4.5	289,378	3.6	83,523	28.9	600,028	3.7
	デザイナージュエリー	908,995	11.0	936,577	11.6	27,582	2.9	1,772,030	10.9
	催事ジュエリーその他	1,050,069	12.7	964,504	12.0	85,565	8.9	1,829,168	11.3
	加工・リメイク	169,061	2.0	150,256	1.9	18,805	12.5	188,540	1.2
	生産事業OEM製品	485,435	5.9	546,560	6.8	61,125	11.2	1,133,521	7.0
小 計		7,981,320	96.7	7,767,998	96.6	213,322	2.7	15,663,106	96.6
健康産業事業		190,174	2.3	190,760	2.4	586	0.3	389,266	2.4
不動産(貸ビル)事業		80,362	1.0	84,163	1.0	3,801	4.5	160,983	1.0
合 計		8,251,857	100.0	8,042,923	100.0	208,934	2.6	16,213,356	100.0
(輸出売上高(内数))		(141,224)	(1.7)	(173,621)	(2.2)	(32,397)	(18.7)	(249,162)	(1.3)